

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
8月24日(火)
第17420号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型
レンタルパレット



APP
アジアパレットプール

パレットプールシステムは・・・
JPR 日本パレットレンタル株式会社

動き出した気候変動対策 インフラ対策など強化

中長期の気候変動対策を検討する経済産業省と環境省の合同WGは18日、パリ協定にもとづく成長戦略としての長期戦略案を提示し、自動車は単体対策のみならず複合的な対策の必要性を示した。これに先立ち開催された政府の気候変動対策推進のための有識者会議に出席したヤマトホールディングスの長尾裕社長は、商用EVについてカートリッジ式バッテリーの開発と規格基準統一のための支援を要請した。

パリ条約にもとづく長期戦略案や現在検討中の地球温暖化防止計画などは、10月30～31日にロンドンで開催されるG20首脳会議、11月1～12日に英グラスゴーで開催されるCOP26までにまとめられる。

パリ条約にもとづく長期戦略案のうち、運輸部門は同部門の大半(86%)を占める自動車からの二酸化炭素排出量がわが国全体の約16%を占めており、ガソリン・ディーゼル車から電動車への転換を加速されることが不可欠であること、このうち国内貨物輸送の約8割を占めるトラック輸送(営業用・自家用計)はわが国全体の約7%を占め、輸送の効率化やCO₂排出原単位の小さい輸送手段への転換が課題であると位置付けた。

商用車は、8ト以下は2030年までに新車販売で電動車20%、40年までに電動車と合成燃料(4面物流雑学辞典参照)の脱炭素燃料利用車両合わせて100%を目標とする。

こうした自動車単体対策のみならず、アポイド(渋滞対策など不要な交通の削減)、シフト(排出原単位の小さい輸送手段への転換)、インフラ(デジタル技術を活用

JETRO 上期輸出17%増 前々年同期比 ASEAN 6カ国 下期はSC寸断も

日本貿易振興機構(JETRO)は、ASEAN N主要6カ国の2021年上半期貿易統計を集計し、輸出総額は790億ドルで前年同期比26.0%増、前々年同期比でも17.8%増と伸長した。

輸入総額は740.5億ドルで同27.0%増、同13.1%増と伸長したが、輸出の伸びが大きく貿易収支は前年同期比13.5%増の498億ドルの黒字となった。

輸出が特に堅調なのはマレーシアとインドネシア。マレーシアの輸出をリンギ建てで見ると、電気・電子(主に集積回路など)は前年同期比28.4%増となり、同国の輸出を10.5%押し上げた。このほか、ゴム手袋、パーム油、石油製品も拡大した。

インドネシアは、資源・エネルギー価格が戻ってきた恩恵がある。前年同期比で石油・ガスが48.0%増、鉱業・同製品も41.2%増のほか、鉄鋼、鉱石・スラグが大幅増となった。

上半期(1~6月)輸出総額

単位=百万ドル、%

	2019年	2020年	2021年	21/19
シンガポール	191,905	179,511	218,116	13.7
ベトナム	122,563	122,765	158,335	29.2
マレーシア	118,281	106,013	142,874	20.8
タイ	123,074	114,542	132,335	7.5
インドネシア	80,848	74,760	102,873	27.2
フィリピン	34,577	29,706	35,905	3.8
合計	671,248	627,296	790,438	17.8
(参考)日本			371,839	4.2

上半期(1~6月)輸入総額

	2019年	2020年	2021年	21/19
シンガポール	177,233	159,998	192,222	8.5
ベトナム	120,845	116,901	159,328	31.8
マレーシア	100,536	91,496	114,805	14.2
タイ	118,611	102,968	129,968	9.5
インドネシア	82,718	70,903	90,980	10.0
フィリピン	55,002	41,080	53,342	△3.0
合計	654,946	583,346	740,573	13.1
(参考)日本			362,648	△0.7

カートリッジ式提言

ヤマトHD 長尾裕社長 EV導入加速に向け

気候変動対策推進のための有識者会議は、産業界からのヒアリングを順次実施しており、今月3日の第5回会合ではヤマトホールディングスの長尾裕社長が出席。営業用貨物車からの二酸化炭素は、大手企業からの排出が10%程度であり、残り90%は大手以外からと推測され、中小企業を巻き込んだ施策が必須との見解を示した。

2020年1月に策定した中長期の経営プラン「ドゼイン」YAMATO Next 100」を基に、輸送送、パートナーを含めたグリーンデ

強靱な物流を確認

第8回 日中韓物流大臣会合



第8回日中韓物流大臣会合が日本主催によりオンライン形式で20日に開催され、日本から赤羽一嘉国土交通大臣、中国は李小鹏交通運輸部長、韓国から文成赫海洋水産部長官が出席した。

赤羽国土交通大臣からは、新型コロナウイルス感染症などの世界的なリスクの発生時にも途切れることのない「強靱な物流」の推進、物流DXなどを通じた「シームレスな物流」の実現、カーボンニュ

電力設備(キュービクル)など初期負担(コストと手間)の重さを挙げるとともに、再生可能エネルギー由来電力の需要増により供給が不足する可能性を示した。

その上で、商用EVについてはカートリッジ式バッテリーが使用可能なEVを開発し、バッテリー規格基準を統一することにより、新たな電力利用スキームを構築することを提言。

これにより低コスト化が図られ、導入が加速し、発電ピークと充電のずれを解消でき、災害時の利用も可能だと述べ、カートリッジ式が可能となるよう規格基準統一への支援、関連法令の整備、実証実験のための調整を政府に求めた。

こうした議論を踏まえ、菅首相は「グリーン社会の実現を、強い日本経済をつくるべく、税制を大胆に重点化し、思い切った規制改革を進めていく」と述べた。

これにより、取り組み企業(500社以上)の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業、または年間1万5000ト以上・年間1500万ト以上を鉄道を利用してしている企業は93社認定商品(500社以上)の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用してはいる商品は184品目となった。

第41回エコレールマーケティング・審査委員会(事務局 鉄道貨物協会)が開かれ、新規エコレールマーク取り組み企業として日本製紙、北越コーポレーション、シンジェン、タヤパンの3社、新規認定商品として日本製紙の洋紙、新規協賛企業として丸和通運、NCA Japanの2社を認定した。

これにより、取り組み企業(500社以上)の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業、または年間1万5000ト以上・年間1500万ト以上を鉄道を利用してしている企業は93社認定商品(500社以上)の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用してはいる商品は184品目となった。

に、災害時にエッセンシャルサービスとしての物流サービスが長期にわたって途絶することのないよう、気候変動リスクに対応した交通・物流システムの強靱化を図る必要性を示した。

今回の議論を踏まえ、菅首相は「グリーン社会の実現を、強い日本経済をつくるべく、税制を大胆に重点化し、思い切った規制改革を進めていく」と述べた。

これにより、取り組み企業(500社以上)の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業、または年間1万5000ト以上・年間1500万ト以上を鉄道を利用してしている企業は93社認定商品(500社以上)の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用してはいる商品は184品目となった。

今回の議論を踏まえ、菅首相は「グリーン社会の実現を、強い日本経済をつくるべく、税制を大胆に重点化し、思い切った規制改革を進めていく」と述べた。

これにより、取り組み企業(500社以上)の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業、または年間1万5000ト以上・年間1500万ト以上を鉄道を利用してしている企業は93社認定商品(500社以上)の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用してはいる商品は184品目となった。

今回の議論を踏まえ、菅首相は「グリーン社会の実現を、強い日本経済をつくるべく、税制を大胆に重点化し、思い切った規制改革を進めていく」と述べた。

これにより、取り組み企業(500社以上)の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業、または年間1万5000ト以上・年間1500万ト以上を鉄道を利用してしている企業は93社認定商品(500社以上)の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用してはいる商品は184品目となった。



異形の五輪と言われたオリンピックが開幕して早くも2週間が経過、今日からはパラリンピックが開幕する。1964年の東京オリンピックは、敗戦後日本の復興ぶりを世界に向け高らかに歌い上げる大会として、人々の胸に明るいイメージが刻み込まれた。今回の大会は「おもてなし」の精神と3・11からの復興五輪の掛け声が始まったが、シンボルマークの製作や国立競技場の建設をめぐるトラブルなど次々と問題をかかえ、挙句の果てはコロナ禍で1年の延期。出場選手はバブルで包み込んで外部との接触を禁じられ、ほとんどの会場は無観客競技。そして、組織委員会会長の古橋問題、開会式の演出責任者の相次ぐ交代など、数え切れないほどのマイナスを抱えながら、大会は17日間の日程を終えた。◆金27個、銀14個、銅17個の合計58個の史上最多のメダル獲得を引き換えて、後に残ったのは1兆6440億円(昨年末時点の膨らんだ費用、無観客開催により900億円のチケット収入もなくなった)◆そうした中で「安心・安全」を掲げながらコロナの拡大と同時に進行の大会にもかかわらず懸命に闘った選手やボランティアの人たちの汗と涙は、どんなレガシーとして未来に語り継がれていくのだろうか。